



NEWS RELEASE

平成25年5月20日

平成24年度決算のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成24年度決算（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績をお知らせします。

平成24年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数は前年実績を下回りましたが、新契約高・年換算保険料（新契約）、保険料等収入は、それぞれ前年度比102.5%、104.7%、102.9%となりました。

また、保有契約件数、保有契約高・年換算保険料（保有契約）は、医療保険「健康のお守り」、収入保障保険「家族のお守り」、終身保険「一生のお守り」の堅調な販売等によりそれぞれ前年度末比108.0%、108.5%、105.0%となりました。

【主要業績の状況】

	平成23年度	平成24年度	前年度比
新契約件数	454 千件	412 千件	90.8%
新契約高	2 兆 9,683 億円	3 兆 433 億円	102.5%
年換算保険料（新契約）	367 億円	385 億円	104.7%
保険料等収入	3,601 億円	3,707 億円	102.9%
基礎利益	58 億円	121 億円	207.1%
当期純利益（△は純損失）	△111 億円	44 億円	—

2. 損益の状況

事業費の減少等により、基礎利益は121億円となりました。また、当期純利益は44億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比109.0%の1兆9,726億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成23年度末	平成24年度末	前年度末比
保有契約件数	2,891 千件	3,121 千件	108.0%
保有契約高	17 兆 6,597 億円	19 兆 1,647 億円	108.5%
年換算保険料（保有契約）	2,862 億円	3,005 億円	105.0%
総資産	1 兆 8,092 億円	1 兆 9,726 億円	109.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,449.5%	1,555.3%	105.8ポイント増

注1 平成23年度のうち4月から9月は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しています。

注2 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注3 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,555.3%

平成24年度末のソルベンシー・マージン比率は1,555.3%となり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（平成25年5月20日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

■2013年2月末時点で、医療保険(08)（終身タイプのペットネーム「健康のお守り」）の販売件数が100万件を突破しました。

■当社は特設Webサイトを開設し、ひまわり観察日記の投稿等、親子で気軽に参加できる「みんなのひまわりプロジェクト」を2012年度からスタートしています。2013年4月22日、サイトのデザインを刷新し、オリジナル絵本を作成できるなど内容をさらに充実させ、リニューアルオープンしました。

【みんなのひまわりプロジェクトWebサイト】<http://www.himawari-project.net/>

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…… 22 頁
10. リスク管理債権の状況	…… 22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 23 頁
12. 平成 24 年度特別勘定の状況	…… 24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 25 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 26 頁

当社は、平成 23 年 10 月 1 日に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併した会社であります。
平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値によって
おり、その旨を※印で注記しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 23 年度末※				平成 24 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,820	110.6	173,753	109.1	3,051	108.2	188,796	108.7
個人年金保険	70	101.2	2,843	101.9	70	99.8	2,850	100.2
団 体 保 険	—	—	31,015	102.8	—	—	31,171	100.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

※ 平成 23 年度末の前年度末比については、平成 22 年度末における損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値に対する率を記載しております。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 23 年度※						平成 24 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	451	99.5	29,542	96.8	29,542	—	410	91.0	30,326	102.7	30,326	—
個人年金保険	3	102.1	141	97.4	141	—	2	70.0	106	75.5	106	—
団 体 保 険	—	—	429	133.3	429	—	—	—	357	83.4	357	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値によっております。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末※		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	270,285	103.9	283,952	105.1
個 人 年 金 保 険	15,967	102.2	16,551	103.7
合 計	286,252	103.8	300,504	105.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	102,137	108.8	108,455	106.2

※ 平成 23 年度末の前年度末比については、平成 22 年度末における損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値に対する率を記載しております。

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度※		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	36,018	96.5	38,047	105.6
個 人 年 金 保 険	748	95.4	458	61.2
合 計	36,766	96.4	38,505	104.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,504	103.2	13,944	89.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値によっております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度※		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	360,180	101.4	370,725	102.9
資 産 運 用 収 益	32,667	111.8	36,875	112.9
保 険 金 等 支 払 金	172,819	97.1	172,202	99.6
資 産 運 用 費 用	659	73.8	1,116	169.3
経 常 利 益	4,225	230.9	11,423	270.4

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値によっております。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末※		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,809,210	105.5	1,972,630	109.0

※ 平成 23 年度末の前年度末比については、平成 22 年度末における損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値に対する率を記載しております。

2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	3,024	188,617	—	—	8,506	31,170	11,531	219,787
	災 害 死 亡	311	19,644	0	2	162	648	474	20,295
	その他の条件付死亡	187	2,850	—	—	—	—	187	2,850
生 存 保 障		13	179	70	2,850	0	1	84	3,031
入院保障	災 害 入 院	1,565	104	0	0	134	1	1,700	105
	疾 病 入 院	1,567	104	0	0	—	—	1,567	104
	その他の条件付入院	1,304	105	0	0	—	—	1,305	105
障 害 保 障		47	—	0	—	146	—	193	—
手 術 保 障		3,082	—	0	—	—	—	3,082	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		35	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		基準配当利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	下記以外	1.75%
	一時払終身保険 ^(注)	1.35%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		1.65%

(注) 日本興亜生命における平成 17 年 12 月 1 日以降の契約

平成 24 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 15 年度	10 年	10,614 円	241,700 円	10,010,614 円
平成 20 年度	5 年	3,672 円	237,520 円	10,003,672 円

<例 2> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 15 年度	10 年	0 円	272,100 円	2,889,600 円
平成 20 年度	5 年	0 円	271,990 円	1,444,200 円

<例 3> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円、契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 15 年度	10 年	4,466 円	249,090 円	10,004,466 円
平成 20 年度	5 年	1,876 円	244,800 円	10,001,876 円

<例 4> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）、

契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 15 年度	10 年	0 円	276,080 円	2,856,000 円
平成 20 年度	5 年	0 円	276,080 円	1,428,000 円

(注) 1. 「経過年数」とは平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示しております。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は 0%）を乗じた額であります。

4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 24 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 24 年度のわが国経済は、グローバルな景気の減速や円高を背景として景気減速局面にありましたが、年明け以降は、個人消費の堅調と輸出の持ち直しにより、回復の動きが現れました。

企業部門は、年度前半は円高基調の継続、欧州情勢の悪化やグローバル景気の減速を背景とした輸出の弱さなどにより生産活動が減速していましたが、年度の後半にかけて生産は下げ止まり、輸送用機械工業など持ち直しの動きが見られました。個人消費は、年末にかけて落ち込んでいましたが、年明け以降は乗用車販売などに回復の動きが見られています。

このような経済情勢の下、金融市場は 12 月の衆院選で自公政権が誕生し、いわゆる「アベノミクス」への期待感から、年度後半にかけて急激に円安が進み、ドル/円は 3 年半振りに 96 円台後半を付ける展開となりました。株式市場も年度前半には一時 8,000 円台前半まで下落していた日経平均株価が、3 月には 12,000 円台後半まで上昇し、平成 20 年 9 月のリーマンショック前の高値を更新しました。円安、株高とも通常は金利上昇要因となりますが、「アベノミクス」の「大胆な金融緩和」を期待して 10 年国債利回りは 0.5% 台まで低下しました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案した A L M（資産・負債の総合管理）運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオを構築し、長期的に安定した収益の確保を図っています。

また、一部を外貨建債券や R M B S（住宅ローン担保証券）に投資することにより、利回りの向上を図っています。

③運用実績の概況

平成 24 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,612 億円増加し 1 兆 9,553 億円となりました。平成 24 年度末における主な資産構成は、有価証券 1 兆 8,211 億円（一般勘定占率 93.1%）、現預金 453 億円（同 2.3%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 348 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損や有価証券評価損等を計上したことにより 11 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、337 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	41,444	2.3	45,344	2.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,658,952	92.5	1,821,112	93.1
公 社 債	1,623,321	90.5	1,770,927	90.6
株 式	5,005	0.3	4,672	0.2
外 国 証 券	30,625	1.7	45,512	2.3
公 社 債	30,625	1.7	45,512	2.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	34,091	1.9	35,012	1.8
不 動 産	801	0.0	682	0.0
繰 延 税 金 資 産	19,343	1.1	13,433	0.7
そ の 他	39,489	2.2	39,811	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 58	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	1,794,064	100.0	1,955,347	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	17,219	1.0	31,212	1.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度※	平成 24 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 14,202	3,899
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 30,370	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 19,963	—
有 価 証 券	165,117	162,160
公 社 債	183,007	147,605
株 式	△ 1,183	△ 333
外 国 証 券	△ 16,707	14,887
公 社 債	△ 16,707	14,887
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,141	921
不 動 産	177	△ 119
繰 延 税 金 資 産	△ 2,529	△ 5,910
そ の 他	△ 5,733	322
貸 倒 引 当 金	△ 22	9
合 計	93,614	161,282
う ち 外 貨 建 資 産	3,356	13,993

※ 平成 23 年度については、平成 22 年度末における損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値に対する増減額を記載しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度※	平成 24 年度
利息及び配当金等収入	30,403	32,810
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	29,265	31,661
貸付金利息	1,116	1,138
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	22	9
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	125	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,784	2,010
国債等債券売却益	1,273	1,727
株式等売却益	511	282
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	34
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	32,314	34,856

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度※	平成 24 年度
支払利息	103	88
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	455	178
国債等債券売却損	455	178
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	793
国債等債券評価損	—	793
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	32	30
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	31	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	34	22
合 計	659	1,116

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 23 年度※	平成 24 年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	0.09	—
債券貸借取引支払保証金	0.12	0.01
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.13	—
有 価 証 券	1.96	1.91
う ち 公 社 債	1.90	1.87
う ち 株 式	23.67	19.18
う ち 外 国 証 券	2.72	2.88
貸 付 金	3.32	3.30
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.83	1.82
う ち 海 外 投 融 資	2.72	2.88

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

※ 平成 23 年度第 2 四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値をもとに算出した数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		平成 23 年度末					平成 24 年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券		1,160,655	1,227,648	66,992	68,509	1,516	1,225,748	1,365,083	139,335	139,335	—
責任準備金対応債券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		480,119	498,296	18,176	19,608	1,432	556,077	595,363	39,285	39,621	335
公 社 債		461,329	475,361	14,031	15,392	1,361	523,651	555,861	32,210	32,474	263
株 式		2,034	5,005	2,971	2,971	—	1,827	4,671	2,844	2,844	—
外国証券		16,755	17,929	1,174	1,244	70	30,598	34,829	4,230	4,303	72
公 社 債		16,755	17,929	1,174	1,244	70	30,598	34,829	4,230	4,303	72
株 式 等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,640,775	1,725,944	85,169	88,118	2,949	1,781,826	1,960,447	178,620	178,956	335
公 社 債		1,609,290	1,690,143	80,852	83,705	2,852	1,738,716	1,909,955	171,238	171,502	263
株 式		2,034	5,005	2,971	2,971	—	1,827	4,671	2,844	2,844	—
外国証券		29,451	30,796	1,345	1,442	96	41,281	45,819	4,538	4,610	72
公 社 債		29,451	30,796	1,345	1,442	96	41,281	45,819	4,538	4,610	72
株 式 等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末	平成24年度末	科 目	平成23年度末	平成24年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	42,764	46,850	保険契約準備金	1,717,788	1,856,426
現金	11	8	支払準備金	24,615	28,345
預貯金	42,752	46,842	責任準備金	1,689,139	1,823,979
有価証券	1,672,594	1,836,684	契約者配当準備金	4,034	4,100
国債	1,126,262	1,304,484	代理店借	3,466	3,711
地方債	120,094	100,045	再保険借	1,248	1,254
社債	382,065	372,069	その他の負債	7,294	11,886
株式	9,869	10,366	未払法人税等	43	3,497
外国証券	34,301	49,718	未払金	150	127
貸付金	34,091	35,012	未払費用	5,167	5,255
保険約款貸付	34,091	35,012	預り金	194	201
有形固定資産	1,676	1,411	金融派生商品	120	13
建物	801	682	リース債務	687	624
リース資産	619	545	仮受金	931	2,166
その他の有形固定資産	255	183	役員賞与引当金	24	52
無形固定資産	3,101	2,088	退職給付引当金	1,718	2,146
ソフトウェア	3,101	2,088	特別法上の準備金	1,881	2,218
代理店貸	137	179	価格変動準備金	1,881	2,218
再保険貸	1,467	1,761	負債の部合計	1,733,423	1,877,696
その他の資産	34,092	35,259	(純資産の部)		
未収金	24,822	25,903	資本金	17,250	17,250
前払費用	1,173	1,090	資本剰余金	30,000	30,000
未収収益	4,746	4,893	資本準備金	10,000	10,000
預託金	2,851	2,838	その他資本剰余金	20,000	20,000
金融派生商品	96	112	利益剰余金	15,958	20,380
仮払金	365	382	その他利益剰余金	15,958	20,380
その他の資産	37	38	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
繰延税金資産	19,343	13,433	繰越利益剰余金	15,633	20,054
貸倒引当金	△58	△49	株主資本合計	63,208	67,630
			その他有価証券評価差額金	12,578	27,304
			評価・換算差額等合計	12,578	27,304
			純資産の部合計	75,786	94,934
資産の部合計	1,809,210	1,972,630	負債及び純資産の部合計	1,809,210	1,972,630

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(7) 価額変動準備金の計上方法

価額変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2.金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにリスク管理委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	46,850	46,850	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	35,012 △ 10 35,002		
		35,002	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	15,571	15,571	-
② 満期保有目的の債券	1,225,748	1,365,083	139,335
③ その他有価証券	595,363	595,363	-
	1,836,683	1,976,018	139,335
(4) 未収金	25,903	25,903	-
資産計	1,944,440	2,083,775	139,335
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	98	98	-
デリバティブ取引計	98	98	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,522百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,017,303	1,141,966	124,662
	(2) 社債	197,761	212,127	14,365
	(3) その他	10,683	10,990	307
	小計	1,225,748	1,365,083	139,335
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,225,748	1,365,083	139,335

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 51,252 百万円であり、売却益の合計額は 2,010 百万円、売却損の合計額は 178 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,827	4,671	2,844
	(2) 債券	530,208	566,986	36,777
	①国債・地方債等	351,435	376,693	25,258
	②社債	151,718	158,934	7,216
	③その他	27,054	31,358	4,303
	(3) その他	-	-	-
	小計	532,036	571,658	39,621
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	24,041	23,705	△ 335
	①国債・地方債等	5,987	5,986	△ 1
	②社債	14,510	14,247	△ 262
	③その他	3,543	3,471	△ 72
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,041	23,705	△ 335
	合計	556,077	595,363	39,285

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある債券について 793 百万円の減損処理を行っております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円）	その他有価証券	8,690	-	98	先物為替相場によっております。
	合計		8,690	-	98	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	46,850	-	-	-	-	-
有価証券	100,831	40,640	39,265	42,094	71,214	1,469,398
満期保有目的の 債券	85,631	33,040	27,865	29,894	22,124	1,015,929
その他有価証券のうち満期があるもの	15,200	7,600	11,400	12,200	49,090	453,469
未収金	25,903	-	-	-	-	-
合計	173,585	40,640	39,265	42,094	71,214	1,469,398

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,761 百万円 であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、17,283 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 0 百万円であり、金銭債務は該当がありません。

7. 繰延税金資産の総額は 25,754 百万円、繰延税金負債の総額は 11,981 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は 339 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 17,477 百万円、無形固定資産 5,353 百万円、価格変動準備金 683 百万円、退職給付引当金 663 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 11,981 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 33.3% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額 3.6%、交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%、税率変更による影響 1.4% であります。

8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,034 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,339 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,404 百万円
当年度末現在高	4,100 百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 225 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,983 百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額は 3,483 円 83 銭であります。

12. 外貨建資産の額は 35,436 百万円 であります。（主な外貨額 295 百万米ドル、37 百万豪ドル、26 百万ユーロ）
外貨建負債の額は 0 百万円 であります。（外貨額 0 百万米ドル）

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,417 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△	2,395 百万円
ロ 年金資産		- 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△	2,395 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異		249 百万円
ホ 未認識過去勤務債務		- 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△	2,146 百万円
ト 前払年金費用		- 百万円
チ 退職給付引当金	△	2,146 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (13年) による 定額法により按分した額を発生 of 翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (5 年) による 定額法により費用処理

15.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度※	平成24年度
経常収益	395,288	409,934
保険料等収入	360,180	370,725
保険料収入	356,263	365,613
再保険収入	3,917	5,111
資産運用収益	32,667	36,875
利息及び配当金等収入	30,403	32,810
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	29,265	31,661
貸付金利息	1,116	1,138
その他の利息配当金	22	9
金銭の信託運用益	125	—
有価証券売却益	1,784	2,010
為替差益	—	34
特別勘定資産運用益	353	2,019
その他の経常収益	2,440	2,333
年金特約取扱受入金	659	1,143
保険金据置受入金	855	1,170
支払備金戻入金額	822	—
その他の経常収益	102	18
経常費用	391,063	398,510
保険金等支払金	172,819	172,202
保険金	32,763	32,488
年金	2,001	3,804
給付	28,243	31,219
解約返戻金	103,550	97,961
その他の返戻金	1,112	1,467
再保険料	5,148	5,261
責任準備金等繰入額	129,826	138,573
支払準備金繰入額	—	3,730
責任準備金繰入額	129,824	134,840
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
資産運用費用	659	1,116
支払利息	103	88
有価証券売却損	455	178
有価証券評価損	—	793
金融派生商品費用	32	30
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	31	3
その他の運用費用	34	22
事業費用	82,793	82,213
その他の経常費用	4,965	4,405
保険金据置支払金	754	838
減価償却費	1,537	1,562
退職給付引当金繰入額	1,806	1,552
退職給付引当金繰入額	615	427
その他の経常費用	252	23
経常利益	4,225	11,423
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	12,254	349
固定資産等処分損	46	12
特別法上の準備金繰入額	326	337
価格変動準備金	326	337
その他の特別損失	11,880	—
契約者配当準備金繰入額	3,093	3,404
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,122	7,670
法人税及び住民税	159	3,721
法人税等調整額	△177	△472
法人税等合計	△17	3,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,105	4,421

※ 平成23年度第2四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3 百万円、費用の総額は 214 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,727 百万円、株式 282 百万円であります。
有価証券売却損は社債 178 百万円であります。
3. 有価証券評価損は社債 793 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 267 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 478 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価益 33 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益の金額は、162 円 26 銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、659 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	417 百万円
ロ 利息費用	28 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ヘ 小計	471 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	187 百万円
チ 退職給付費用	659 百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度※	平成24年度
基礎利益 A	5,845	12,104
キャピタル収益	1,891	2,045
金銭の信託運用益	106	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,784	2,010
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	34
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	505	1,002
金銭の信託運用損	15	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	455	178
有価証券評価損	—	793
金融派生商品費用	32	30
為替差損	1	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,385	1,043
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,231	13,147
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,006	1,723
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,986	1,720
個別貸倒引当金繰入額	20	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3,006	△1,723
経常利益 A + B + C	4,225	11,423

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しております。

※ 平成23年度第2四半期以前の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,250	17,250
当期末残高	17,250	17,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	20,000
当期変動額		
合併による増加	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
保険業法施行規則附則第10条積立金		
当期首残高	325	325
当期末残高	325	325
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,452	15,633
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,829	4,421
合併による増加	10	—
当期変動額合計	△9,819	4,421
当期末残高	15,633	20,054
株主資本合計		
当期首残高	53,027	63,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,829	4,421
合併による増加	20,010	—
当期変動額合計	10,180	4,421
当期末残高	63,208	67,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	12,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,628	14,726
当期変動額合計	11,628	14,726
当期末残高	12,578	27,304
評価・換算差額等合計		
当期首残高	949	12,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,628	14,726
当期変動額合計	11,628	14,726
当期末残高	12,578	27,304
純資産合計		
当期首残高	53,977	75,786
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,829	4,421
合併による増加	20,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,628	14,726
当期変動額合計	21,808	19,147
当期末残高	75,786	94,934

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(— %)	(— %)
正常債権	34, 593	35, 522
合計	34, 593	35, 522

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	199,339	233,561
資本金等	63,208	67,630
価格変動準備金	1,881	2,218
危険準備金	22,677	24,398
一般貸倒引当金	19	19
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	16,358	35,357
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	112,359	121,943
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 24,430	△ 27,386
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	7,264	9,379
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,502	30,032
保険リスク相当額 R_1	11,109	12,088
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,625	6,041
予定利率リスク相当額 R_2	8,084	8,167
資産運用リスク相当額 R_3	12,447	14,389
最低保証リスク相当額 R_7	337	347
経営管理リスク相当額 R_4	752	820
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,449.5%	1,555.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,875,761	2,111,862
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,590,303	1,716,741
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	285,458	395,120

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は、平成 24 年度末 255,785 百万円 (平成 23 年度末 218,465 百万円) であります。

12. 平成 24 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	15,146	17,283
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	15,146	17,283

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	128	863	111	699
変額保険（終身型）	13,368	92,186	12,901	86,543
合 計	13,496	93,050	13,012	87,243

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,320	8.7	1,506	8.7
有 価 証 券	13,642	90.1	15,571	90.1
公 社 債	5,101	33.7	5,671	32.8
株 式	4,863	32.1	5,693	32.9
外 国 証 券	3,676	24.3	4,205	24.3
公 社 債	1,122	7.4	1,094	6.3
株 式 等	2,553	16.9	3,111	18.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	183	1.2	205	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	15,146	100.0	17,283	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	294	305
有 価 証 券 売 却 益	182	445
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	634	1,658
為 替 差 益	18	23
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	448	259
有 価 証 券 償 還 損	—	3
有 価 証 券 評 価 損	300	135
為 替 差 損	26	14
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	353	2,019

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 24 年度末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	34,563	1,312	—
クレジットリンクノート	986	△13	—

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)